

平成26年度墨田区予算案発表資料（平成26年2月10日）

～水と歴史のハーモニー～ 人が輝く いきいき すみだ



1 将来を見据え優先的に実施する施策

●災害に強い「すみだ」をつくる ～防災対策～

- 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進（1-1-1）
- 不燃化の促進～防火・耐震化改修促進の検討～（1-1-2）
- 震災対応園名板等の整備（1-1-3）
- 防災情報の効果的な提供（1-1-4）



●安心していきいきと暮らせる「すみだ」をつくる ～子育て・高齢者施策～

- 保育・学童クラブ待機児童の解消（1-2-1）
- 安全・安心な保育環境の整備（1-2-2）
- 高齢者への自立支援～住宅改修助成の手続き緩和～（1-2-3）
- 特別養護老人ホームの整備（1-2-4）

●スカイツリー効果をいかし、活力ある「すみだ」をつくる ～観光・産業施策～

- 区内回遊性の促進（1-3-1）
- *外国人観光客の受入促進（1-3-2）
- 船着場周辺施設の整備（1-3-3）
- *東京スカイツリー® 周辺主要道路の景観整備（1-3-4）



2 着実に活力あるすみだを築く施策



●「すみだ」らしさの息づくまちをつくる

- 「すみだ 北斎美術館」の整備（2-1-1）
- 両国駅周辺地区観光まちづくり（2-1-2）
- 「3M運動」の推進～30周年記念事業の実施～（2-1-3）

●地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる

- 曳舟駅周辺地区の整備（2-2-1）
- 京成押上線立体化の推進（2-2-2）
- 東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化の推進（2-2-3）
- 道路照明灯のLED化（2-2-4）
- *道路のバリアフリー整備（2-2-5）

●新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる

新ものづくり創出拠点の整備（2-3-1）

地域内事業承継の支援（2-3-2）

地域ブランド戦略の推進～販路獲得支援等～（2-3-3）

●安心して暮らせる「すみだ」をつくる

児童・生徒のいじめ防止対策の充実（2-4-1）

学力向上「新すみだプラン」の推進（2-4-2）

学校給食アレルギー事故の予防対策（2-4-3）

陸上競技場の整備（2-4-4）

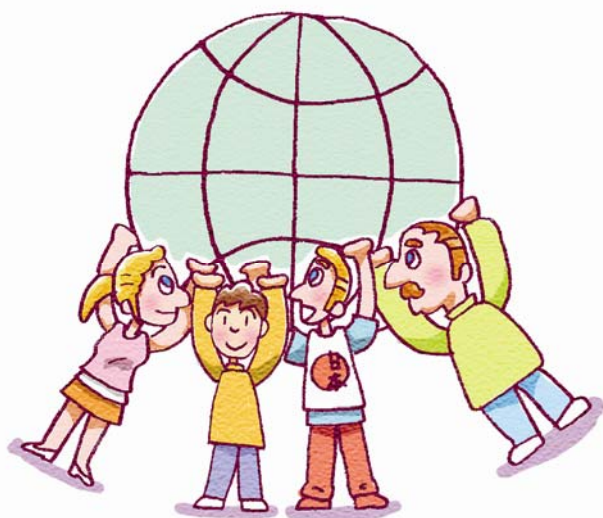
大横川親水公園の万華池クリーンアップ“かいぼり大作戦”（2-4-5）

●協治(ガバナンス)・協働で「すみだ」をつくる

* 「すみだ やさしいまち宣言」の推進（2-5-1）

大学誘致の推進（2-5-2）

区報・公式ホームページのスマートフォン対応（2-5-3）



* 印は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関連事業

1-1-1

件名	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進
予算額	120,913千円
主旨	<p>墨田区北部地域では、木造住宅が密集し危険度が高い地域があることから、不燃建築物への建替促進や避難路の拡幅等の事業を推進し、安全性の向上に努めている。平成24年には、京島周辺地区と鐘ヶ淵周辺東地区が、早急に整備を図る必要がある地域として、東京都が実施する「木密地域不燃化10年プロジェクト」の不燃化特区に選定された。これを契機に、平成25年度から、権利者へのきめ細やかな対応による不燃建築物への建替相談や権利者の合意のもとの共同化の促進をはじめ、安全な避難を行うための基盤整備を行っている。平成26年度は、住民の相談等に対応する「まちづくりの駅」を鐘ヶ淵周辺東地区に整備するなど、密集市街地の一層の安全性向上を図る。</p>

1-1-2

件名	不燃化の促進（防火・耐震化改修促進の検討）
予算額	133,588千円
主旨	<p>墨田区は、震災や戦災によって壊滅的な被害を被った経験があること等から、全国に先駆け昭和54年から不燃化促進事業を実施しており、当初は34.1%だった区内全域の不燃化率は、平成24年度末現在67.7%となった。しかし、京島地区や鐘ヶ淵地区等、区の北部地域では、木造建物が密集しており、不燃化率が56.9%に留まっている。また、平成25年12月の中央防災会議によると首都直下地震の切迫性と地震の揺れにより荒川沿いの建物の全壊や木造密集市街地の火災による焼失に被害が集中する予測となっており、さらなる老朽木造建築物の不燃化と耐震化が急務の課題となっている。</p> <p>このため、区では、建替えによらず改修によって木造建築物の防火性能の向上を図る「防火・耐震化改修促進事業（平成24年12月から開始）」について、既存の建替促進策との相乗効果を高める効果的な事業区域や地域特性に応じた支援制度等を検討し、本制度の再構築を図ることによって、「燃えない・壊れないまちづくり」のさらなる推進を図る。</p>

1-1-3

件名	震災対応園名板等の整備
予算額	60,000千円
主旨	<p>公園や児童遊園等の施設は、多くの区民に親しまれている地域の憩いの場であるとともに、災害発生時における最初の一時的な避難場所である「一時（いつとき）集合場所」に指定されるなど、都市部における貴重なオープンスペースとして、防災面においても大きな役割を担っている。そこで、墨田区では、平成26年度と27年度の2か年で、一時集合場所に指定されている36か所の公園と17か所の児童遊園・こども広場の計53か所に、夜間や停電時にも点灯する、一般電源を必要としない「ソーラー照明付き園名板」と「ソーラー園内灯」を整備する。このことにより、地域住民の安全な避難誘導を可能にし、地域防災力の向上を図る。</p>

1-1-4

件名	防災情報の効果的な提供
予算額	14,382千円
主旨	<p>災害発生時に行政が発信する防災情報は、地域住民や区内に滞留した帰宅困難者等にとって、安全かつ迅速な避難行動の拠り処となる重要なものである。そこで、墨田区では、防災行政無線のデジタル方式への更新とあわせて、個別に稼働している防災情報伝達手段を見直し、メール配信、各種システム等と連動可能なものにするなど、総合的な防災情報システムの再構築にかかる計画を作成する。また、防災行政無線で放送した内容について、区民等が電話確認できる自動応答サービスを導入する。</p> <p>さらに、区民及び帰宅困難者等に対して、避難場所、避難所、一時滞在施設等の周知と安全な避難誘導を図るため、区独自のスマートフォン用防災情報アプリを開発し、無料配信サービスを開始するほか、情報を更新した墨田区防災地図を作成し、区内の全世帯に配付する。</p>

1-2-1

件名	保育・学童クラブ待機児童の解消
予算額	717,685千円
主旨	<p>墨田区の保育所入所待機児童数（4月1日基準）は、平成21年に218人と過去最多を記録したが、保育定員を着実に拡大してきたことにより、平成22年以降は減少傾向となった。しかし、昨今の保育需要の高まりを受けて、平成25年には前年比で76人増加し181人となった。そこで区では、平成25年9月に「墨田区待機児童解消計画」を策定し、平成25年度と26年度の2年で計590人の保育定員を拡大することとしている。平成26年度は、274人の定員確保策により、平成27年の待機児童“ゼロ”を目指す。</p> <p>また、学童クラブの待機児童数（4月1日基準）は、平成25年には130人となり、年々増加していることから、学童クラブについても40人の定員を拡大し、待機児童の早期解消を図る。</p>

1-2-2

件名	安全・安心な保育環境の整備
予算額	89,110千円
主旨	<p>きんし保育園が合築されている都営住宅は、東京都により、平成26年度から耐震改修工事が実施されることとなっている。そこで、墨田区では、この改修工事にあわせて保育園内部のリフォームを実施するとともに、保育の安全性を確保するため、工事期間中は仮設園舎での保育を行う。また、「墨田区公共建築物耐震改修計画」及び「墨田区立保育園改築計画」に基づき、老朽化した亀沢保育園を改築し、安全で快適な保育環境を整備する。このほか、ミストシャワーを認可保育園に設置することにより、夏の厳しい暑さから園児の健康を守る。</p>

1-2-3

件名	高齢者への自立支援（住宅改修助成の手続き緩和）
予算額	84,194千円
主旨	<p>墨田区では、転倒防止や介護の軽減等を目的として、高齢者の自宅を改修する費用の一部を助成している。この住宅改修助成には、介護保険の認定（要介護・要支援）を受けている方を対象とした「設備改修助成」と、介護認定で“非該当”の判定を受けた方を対象とした「予防改修助成」の2種類がある。このうち「予防改修助成」については、平成25年度から「手すりの取付け」に限り、介護保険の認定を受けなくても、申請ができるよう手続きの緩和を開始した。</p> <p>この「手すりの取付け」に加え、平成26年度からは、高齢者からの需要が多く、かつ転倒防止効果が高い「段差の解消」と「洋式便器への取替え」についても同様に、介護認定を受けなくても申請ができるよう手続きを緩和する。このことにより、高齢者の申請にかかる負担軽減を図るとともに、自宅で生活しやすい環境を整えることで高齢者の自立支援につなげる。</p>

1-2-4

件名	特別養護老人ホームの整備
予算額	284,852千円
主旨	<p>墨田区では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、特別養護老人ホーム（以下「特養ホーム」という。）の整備を進めている。</p> <p>民有地を活用した特養ホームの整備については、平成25年度に整備運営事業者を公募・選定し、現在、東京都と事業者が補助金の協議を行っている。平成26年度に建設工事を開始する予定であり、その整備費の一部について助成を行う。</p> <p>また、平成25年12月には、公有地である旧木下川小学校用地を活用した特養ホーム整備運営事業者の公募を行い、社会福祉法人及び医療法人を対象に事業者説明会を行った。平成26年度は、整備運営事業者を選定するほか、整備予定地にある旧木下川小学校校舎等の解体工事を行う。</p>

1-3-1

件名	区内回遊性の促進
予算額	8,960千円
主旨	<p>平成24年5月に開業した東京スカイツリー®は、平成25年12月に天望デッキ（350m）の累計来場者が1,000万人に達するなど、多くの観光客が訪れ、大きな賑わいを創出している。これらの観光客に対し、墨田区を広くPRするとともに区内回遊を促し、「国際観光都市すみだ」の実現に取り組んでいく。</p>

1-3-2

件名	外国人観光客の受入促進
予算額	11,042千円
主旨	<p>現在、東京スカイツリー®の開業及び円安の影響等により、多くの外国人観光客が墨田区を訪れている。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定により、外国人観光客のさらなる増加が予想される。</p> <p>これらの国際化に対応するため、外国人観光客の受入環境を計画的に整備し、「国際観光都市すみだ」として、広く世界に発信していく。</p>

1-3-3

件名	船着場周辺施設の整備
予算額	28,797千円
主旨	<p>墨田区は、「国際観光都市すみだ」の魅力の向上及び水辺空間を活用したうまいのあるまちづくりの推進を目的として、観光、水上旅客輸送等の拠点とするため、平成25年度におしなり公園船着場と吾妻橋船着場を整備した。</p> <p>平成26年度は、船着場周辺を観光拠点とするため、舟運事業の活性化及び利便性の向上に資する休憩施設や案内板等の充実を図り、さらなる水辺空間の賑わいを創出する。</p>

1-3-4

件名	東京スカイツリー®周辺主要道路の景観整備
予算額	530,842千円
主旨	<p>東京スカイツリー®の開業に伴い、墨田区には多くの来街者が訪れている。そこで、スカイツリー周辺の主要道路である言問通り、桜橋通りをまち歩き観光の楽しめる回遊ルートとして整備を進めているほか、6年後の東京オリンピック・パラリンピックに向け、バリアフリー化も進めていく予定としている。</p> <p>タワービュー通りについては、平成22年度から電線類の地中化・歩道の拡幅・カラー舗装化・バリアフリー化や街路樹の植替え等を行っており、平成26年度についても、安全な歩行空間を確保するとともに良好な都市景観の創出を目指した区内散策路として着実に整備する。</p> <p>また、見番通りについては、新たにデザイン照明灯と観光案内板を通りの中心部に設置して、江戸文化が色濃く残るまちを発信する。</p>

2-1-1

件名	「すみだ 北斎美術館」の整備
予算額	1,176,021千円 ※債務負担行為額 2,705,000千円
主旨	<p>墨田区では、区ゆかりの世界的に有名な絵師・葛飾北斎（1760年～1849年）を区民の誇りとして永く顕彰するとともに、地域の産業や観光にも寄与する地域活性化の拠点として、「すみだ北斎美術館」の整備を進めている。</p> <p>平成25年度には建築着工の予定であったが、建築工事に係る入札不調及び建設地における地下構築物の発現等を受けて、事業計画の見直しを行ったところである。</p> <p>平成26年度は、建築工事に着手する。また、建設や運営に必要な資金に充てるために（仮称）墨田区北斎基金を設置して、全国の北斎ファンや文化芸術振興に理解の深い企業などから寄付を募り、多くの方々と“日本の宝 北斎”の想いを共有できる美術館をめざしていく。</p>

2-1-2

件名	両国駅周辺地区観光まちづくり
予算額	8,011千円
主旨	<p>江戸時代から育まれた歴史や文化が多く残る両国地区は、大相撲や葛飾北斎ゆかりの地をはじめ、伝統工芸、隅田川の水辺など世界に誇れる豊かな観光資源に恵まれた地域である。これらの観光資源にさらに磨きをかけ、両国駅周辺地区を東京スカイツリー®に次ぐ新たな観光名所としてその魅力をさらに高めるとともに、広く発信していくため、墨田区では、平成25年7月に「両国観光まちづくりランドデザイン」を策定した。</p> <p>平成26年度は、ランドデザインの目標に掲げている「粋に暮らし、粋に愉しむまち両国」の実現に向け、地域と協働した仕組みづくりを進めるとともに、観光資源を活かしたイベントを開催することで、両国地域の賑わいの創出を図っていく。</p>

2-1-3

件名	スリーエム 「3M運動」の推進（30周年記念事業の実施）
予算額	9,000千円
主旨	<p>墨田区では、産業・ものづくりのまち、中小企業のまちである“すみだ”を再認識し、区内産業と生産品が「適正な評価」を受け、「さらに高い評価」をうけるためのイメージアップ運動として、昭和60年から、「3M運動」を展開している。これは、①小さな博物館（Museum）、②工房ショップ（Manufacturing Shop）、③マイスター（Meister）の3つのMの頭文字を取って名付けられたもの。平成24年度には、区内に点在する小さな博物館に約3万人の来館者が訪れるなど、多くの来街者に親しまれている。</p> <p>平成26年度は、「3M運動」を開始して30年目の節目となる記念の年である。これを機に、3M運動の魅力や活動内容をさらに磨き上げ、小さな博物館や工房ショップを拠点としたまち歩き観光を推進することにより、区民や観光客等による区内回遊を促進し、まちの賑わい創出や国際観光都市すみだ形成の一助とする。</p>

2-2-1

件名	曳舟駅周辺地区の整備
予算額	2,645,738千円（繰越分429,240千円含）
主旨	<p>曳舟駅周辺地区は、墨田区都市計画マスタープランにおいて「広域拠点」として、区北部地域の商業、業務、文化の拠点となる中心的な役割を担うエリアと位置づけられている。</p> <p>この「広域拠点」の形成を目指すため、京成押上線の立体化事業と連携して、曳舟駅周辺の再開発事業を推進し、建物の不燃化と土地の高度利用を図るとともに、商業、業務機能と都市型住宅の供給をバランスよく配置した複合市街地を形成し、安全・安心で活力と魅力あふれるまちづくりを推進している。</p> <p>これまでに、京成曳舟駅前東第一地区（平成19年2月整備完了）、曳舟駅前地区（平成22年11月整備完了）、京成曳舟駅前東第二南地区（平成24年10月整備完了）を整備し、平成26年度は、引き続き京成曳舟駅前東第三地区の事業等を推進する。また、都市計画道路である「曳舟たから通り」は、延長約350mのうち再開発事業区域以外の約130mを整備し、平成27年度末までに事業完了を目指す。</p>

2-2-2

件名	京成押上線立体化の推進
予算額	490,413千円
主旨	<p>現在、京成押上線の押上駅～八広駅区間は、踏切による渋滞・事故の発生をはじめとして、地域が分断された状態になっている。</p> <p>そこで、踏切による慢性的な交通渋滞を解消し、鉄道・道路それぞれの安全性の向上を図るため、鉄道と道路の立体交差化により、踏切を除去する。また、高架化された鉄道に沿って環境の保全と円滑な地域内交通の確保を図るために側道を整備する。</p> <p>これらのことにより、これまで鉄道で隔てられていた地域の一体化を実現し、沿線まちづくりの推進を図る。</p>

2-2-3

件名	東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化の推進
予算額	58,970千円
主旨	<p>東京スカイツリー®が立地する押上・とうきょうスカイツリー駅周辺地区は、鉄道4路線が集中する交通の結節点であることから、墨田区では本地区を「広域総合拠点」、「国際観光拠点」として位置づけ、基盤施設の整備や観光事業等を実施している。</p> <p>このスカイツリーが建つ街区の北側には鉄道の地上走行区間があり、地域を分断し、まちの発展を遅らせる要因となっている。また、当該区間に位置する「東武伊勢崎線第2号踏切」は歩行者等にとって通行の障害となっており、当該踏切を解消することは、まちづくりを進めるための大きな課題とされてきた。</p> <p>このため、区では鉄道立体化の早期実現を目指し、平成24年度からは連続立体交差化事業の具体的な検討に着手した。平成26年度は、鉄道北側のまちづくりの方向性を見据え、鉄道高架化概略設計や都市計画素案等の検討を行う。</p>

2-2-4

件名	道路照明灯のLED化
予算額	100,000千円
主旨	<p>近年、道路照明灯については、LED（発光ダイオード）を光源とする照明の開発が進み、国土交通省においては「LED道路・トンネル照明ガイドライン（案）」、東京都においては「LED道路照明仕様書（案）」をまとめるなど、LED道路照明の導入についての検討が進められている。</p> <p>また、東日本大震災を契機とする電力不足の問題や、技術向上によるLED照明灯の低価格化が進んでいることから、LED道路照明灯を採用する自治体が増えてきている。</p> <p>そこで、墨田区においても消費電力の抑制による電気使用料、二酸化炭素（CO²）発生量の削減等の環境対策を図り、安全・安心な低炭素まちづくりを推進していく。</p>

2-2-5

件名	道路のバリアフリー整備
予算額	4,500千円
主旨	<p>近年、障害者や高齢者といった社会的弱者が、他の人々と同じように社会参加し、日常生活を送ることができる「ノーマライゼーション」の考え方が広まっている。この理念を実現するための施策の一つとして、誰もが等しく利用する道路の段差解消といったバリアフリー化も求められている。</p> <p>このような中、墨田区では、平成16年6月に「墨田区交通バリアフリー基本構想」を策定し、これまでに重点地区として選定した曳舟駅周辺地区の道路のバリアフリー化を進めてきた。</p> <p>また、東京スカイツリー®に開業以来多くの観光客等が訪れていることに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、両国国技館がボクシングの競技会場として指定されたこともあり、今後、区内にはさらなる観光客の増加が見込まれている。</p> <p>これらのことから、誰もが安心して移動しやすい道路環境を整備するため、平成26年度は、両国・錦糸町地区と押上地区を結ぶ南部エリアの「交通バリアフリー道路特定事業計画」を策定する。</p>

2-3-1

件名	新ものづくり創出拠点の整備
予算額	42,000千円
主旨	<p>近年、インターネット等の普及や3Dプリンタ等の技術革新が急速に進展するなか、個人でも自由な発想で製品化及び販売を行うことができる時代が到来している。</p> <p>そこで、墨田区では、区内にある空き工場等を改修・活用し、新しい「ものづくり創出拠点」を整備・運営する区内外の中小企業者等に対して、工場の改修や機械の整備にかかる経費を補助する。これにより、空き工場の再生を図るとともに、外部からの人材と区内事業者が連携しながら新しい製品、技術、サービス等を創出するための場の整備を促し、区内のものづくりの新たな可能性を広げる。平成26年度は、新たに2件の「ものづくり創出拠点」を整備する。</p>

2-3-2

件名	地域内事業承継の支援
予算額	7,620千円
主旨	<p>墨田区では、区内のものづくりの活力再生を図るため、平成25年度に区内製造業者を対象として、経営上の問題・課題や廃業意向をはじめ、空き工場・空き設備の保有状況等の実態を把握する「産業活力再生基礎調査」を実施した。</p> <p>調査結果から、回答した製造業の約4分の1の事業者が廃業を検討しているという状況が明らかとなり、区内産業の基盤である「ものづくり」を維持・再生させていくためには、廃業により失われる既存財産の事業承継が急務であることが浮き彫りとなった。そこで、墨田区では、廃業により失われる可能性のある①ビジネス（事業・取引先）②技術（人材・技術）③固定資産（土地・工場・設備）の3つの観点から、スムーズな事業承継を実現する仕組みを構築し、区のものづくりにおける持続的な発展につなげていく。</p>

2-3-3

件名	地域ブランド戦略の推進（販路獲得支援等）
予算額	40,000千円
主旨	<p>東京スカイツリー®が開業し、墨田区が大きな注目を集めているなか、この好機をとらえ、ものづくりのまち「すみだ」を区の内外にPRする「すみだ地域ブランド戦略事業」を平成21年度から推進している。平成26年度は、これまで実施してきた「すみだブランド認証」や「ものづくりコラボレーション」事業での成果をもとに、国内はもとより海外での販路獲得をも目指し「メイド・イン・すみだ」の技術力の高さと商品の魅力を広く情報発信していく。</p>

2-4-1

件名	児童・生徒のいじめ防止対策の充実
予算額	54,470千円
主旨	<p>いじめ問題が深刻化して重大な社会問題となっているなか、平成25年6月に制定された「いじめ防止対策推進法」を踏まえ、社会全体でいじめ問題に取り組むことが重要である。そこで、墨田区では、学校・保護者・区民・関係機関が連携して、いじめ防止対策を講じるための組織づくりを進める。また、子どものいじめ等の問題行動を予防し、早期発見・早期解決を図るためのカウンセリング機能を充実させ、学校の問題対応能力の一層の向上を図る。</p>

2-4-2

件名	学力向上「新すみだプラン」の推進
予算額	57,451千円
主旨	<p>墨田区では、学校・家庭・地域の総合的な教育力を向上させるための取組み「学力向上『新すみだプラン』」及び平成25年度から3年間にわたる「墨田区学力向上3か年計画」を策定し、子どもの「確かな学力」を育むため、様々な施策を展開している。</p> <p>平成26年度は、区の学習状況調査結果を踏まえ、特に学力の定着に課題が見られた理科教育の取組みを強化するとともに、これまでの放課後学習支援に加えて、習熟度別少人数の補習教室を拡充する。</p>

2-4-3

件名	学校給食アレルギー事故の予防対策
予算額	3,700千円
主旨	<p>近年、小・中学校の児童・生徒を取り巻く生活環境の変化等に伴い、アレルギー疾患がある児童・生徒が増加傾向にある。また、平成24年12月、東京都調布市の小学校において、乳製品に重いアレルギーのある児童が、給食のチヂミに粉チーズが入っているのを知らずに食べ、呼吸困難などで死亡するという事故が発生した。これらのことから、学校現場では、食物アレルギー事故を未然に防ぐための取組みが、最重要かつ緊急の課題となっている。そこで、墨田区では、区立小学校を対象に色つき食器やカラートレイを導入するほか、食物アレルギー対応研修会の実施や情報共有の徹底等によって、学校給食の食物アレルギーによる事故の予防を図る。</p>

2-4-4

件名	陸上競技場の整備
予算額	11,988千円
主旨	<p>墨田区基本計画及び墨田区実施計画に掲げている「主要な公共施設整備事業」の一つである陸上競技場は、区民の広範なスポーツ需要を満たすとともに、スポーツを通じた地域の人々の様々な交流を促進するための施設である。この区民の憩いの場となる陸上競技場等を、閉校となった旧鐘淵中学校跡地（堤通二丁目11番1号）を活用して整備する。</p> <p>陸上競技場については、平成24年度に、「陸上競技場等整備に関する調査」を実施し、建築その他の条件の整理や事業全体の費用積算等を行った。この調査結果を踏まえ、平成26年度は、測量地盤等の調査のほか、陸上競技場等の規模・内容等を検討する施設規模検討調査を進めたうえで、陸上競技場の整備に関する基本計画を策定する。</p>

2-4-5

件名	大横川親水公園の ^{まんげいけ} 万華池クリーンアップ“かいぼり大作戦”
予算額	6,500千円
主旨	<p>大横川親水公園のほぼ中央に位置する万華池は、「東京都環境局レッドデータブック東京2013」で絶滅危惧Ⅱ類に区分されているベニイトンボが確認されるなど、区内でも比較的多様な生物が生息する場所である。池の整備から20年余が経過し、水質の悪化が進むとともに、外来生物の繁殖等により従来の生態系が次第に変化するなどの影響が現われている。</p> <p>このため、墨田区では、池の水を抜き、堆積した泥や外来生物を取り除く“かいぼり”を、区内の小中学生・高校生、公募による区民ボランティアの協力を得て実施する。これにより、水質を浄化するとともに従来の生態系を取り戻し、生物多様性豊かな池として万華池の再生を図る。加えて、区民が“かいぼり”体験・見学等を通して、自然環境について学び、理解を深め関心をもつ機会と場を提供する。</p>

2-5-1

件名	「すみだ やさしいまち宣言」の推進 (15周年記念事業 おもてなしシンポジウムの開催)
予算額	5,308千円
主旨	<p>墨田区では、平成12年7月に「人」と「地域」と「環境」にやさしいまちづくりを目指し「すみだ やさしいまち宣言」を行った。いち早く「おもいやりやおもてなしの心」の普及啓発や「たばこ・ごみのポイ捨てをしない」等のマナーアップ運動に着手。区民、事業者、小中学生等と区職員が協働で行う駅前や公園のクリーンキャンペーンなど地道な実践活動にも15年間継続して取り組んでいる。また、これらの取組みを未来の世代に引き継いでいくための小中学生向けプログラムも平成23年度から開始。一方で東京スカイツリー開業を契機とした、おもてなしのまちづくりについても誘致決定以来すでに10年近く継続して実施中。平成26年度は宣言運動をスタートして15周年。6年後の東京オリンピック・パラリンピック開催決定を好機に、他に先駆けて長年実践してきた「おもてなしのまちづくり」を一層内外に広めていくため、これまで運動に参加してきた区民、小中学生、高校生等が一堂に会し15周年記念となるおもてなしシンポジウムを開催する。</p>

2-5-2

件名	大学誘致の推進
予算額	16,014千円
主旨	<p>地域の賑わい創出や地域経済の活性化、区民の生涯学習の機会の提供等を目的として、旧曳舟中学校（文花一丁目18番6号）と旧西吾孺小学校（文花一丁目20番7号）跡地を一体で有効活用し、大学を誘致する。</p> <p>また、「国際観光都市づくり」を推進する本区が、今後の国際化に積極的に対応していくため、文部科学省が新たに提唱している「スーパーグローバル大学（※）」に採択される大学であることを条件に加え、区が求める大学像を明確にしたうえで、大学誘致を推進する。</p> <p>※ 「スーパーグローバル大学」事業とは、高等教育の国際化を牽引する人材を育成する国公立大計30大学を選定し、文部科学省が平成26年度から10年間にわたって、制度と予算を効果的に活用し、支援する事業</p>

2-5-3

件名	区報・公式ホームページのスマートフォン対応
予算額	5,870 千円
<p data-bbox="140 568 309 602">主旨</p> <p data-bbox="140 663 1453 741">墨田区では、区政に対する説明責任を果たすとともに、協治（ガバナンス）による区政運営を実現するため、区報や公式ホームページなど様々な手段で、区政情報を積極的に発信している。</p> <p data-bbox="140 757 1445 887">近年、スマートフォン（多機能携帯電話）などのモバイル端末等の急速な普及に伴い、日常生活における情報収集にも電子媒体を活用する機会が著しく増えていることから、こうした状況に合わせた情報発信が求められている。</p> <p data-bbox="140 902 1466 1030">そこで、区報及び公式ホームページをスマートフォンに対応させることで、より多くの区民が区政情報をいつでも・どこでも簡単に入手できる環境を整える。なお、区報ページへのアクセス性を高めるアイコンを作成するが、これは23区で初めての試みである。</p>	